第 31 期（令和 8 年 3 月期）事業報告書

令和 7 年 4 月 1 日より令和 8 年 3 月 31 日まで

Ⅰ　公益目的事業 1

環境の保全に配慮した繊維製品の再生利用等を通じて、環境への負荷ができる限り低減される生活文化の創造に寄与する事業

1．環境保全に配慮したユニフォームのリサイクルシステム提供事業（リサイクルマーク事業）

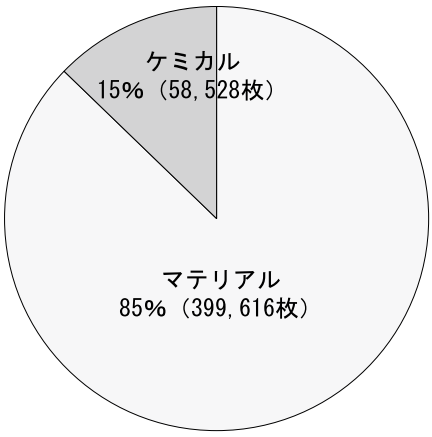
（1）リサイクルマークの交付

令和 7 年度に交付したリサイクルマークは次のとおりである。

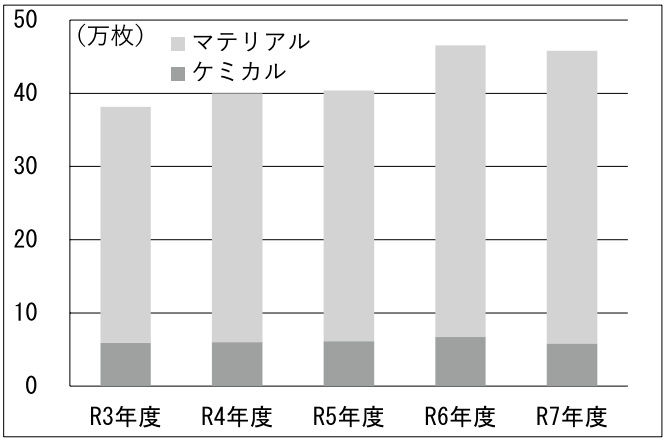
マテリアルリサイクルマーク	399,616 枚	418 件
ケミカルリサイクルマーク	58,528 枚	309 件
合　　計	458,144 枚	727 件

令和 7 年度交付実績

リサイクルマーク



令和 7 年度交付内訳



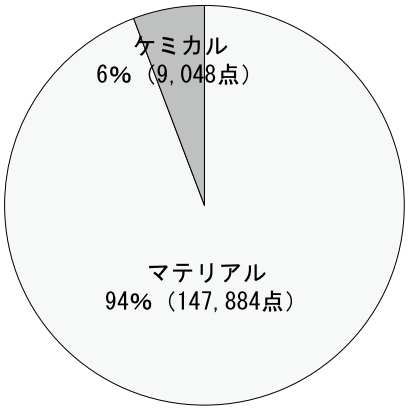
過去 5 年間の交付推移

（2）使用済みユニフォームの回収

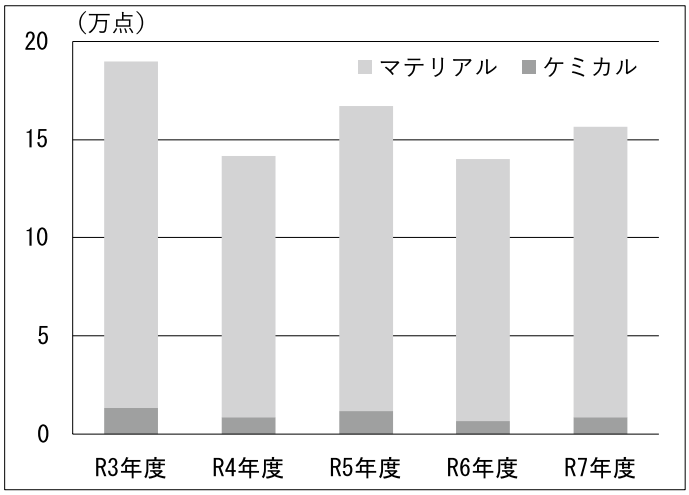
令和 7 年度に回収した使用済みユニフォームは、次のとおりである。

マテリアルリサイクルマーク付使用済みユニフォーム	147,884 点	1,314 件
ケミカルリサイクルマーク付使用済みユニフォーム	9,048 点	11 件
合　　計	156,932 点	1,325 件

令和 7 年度回収実績



令和７年度回収内訳



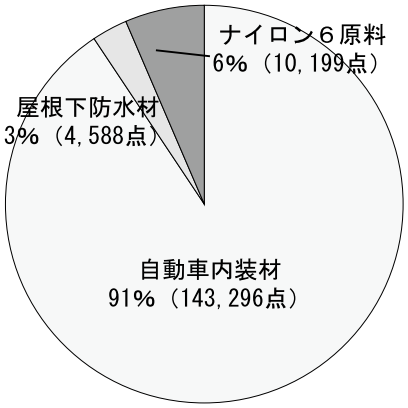
過去５年間の回収推移

（３）使用済みユニフォームのリサイクル処理

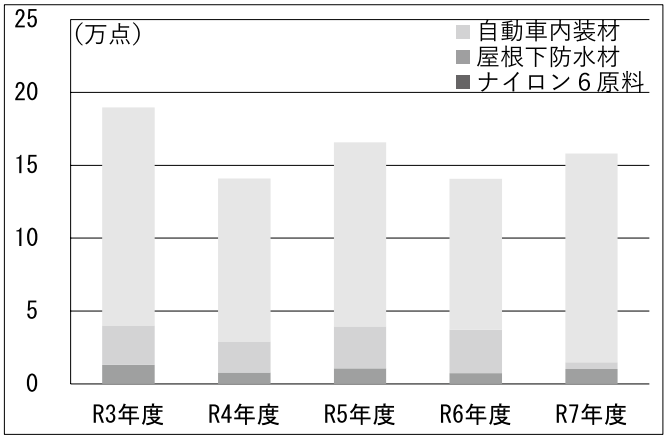
令和７年度にリサイクル処理した使用済みユニフォームは、下記のとおりである。

マテリアルリサイクル処理	自動車内装材	143,296 点	60.2610t
	屋根下防水材	4,588 点	1.3360t
ケミカルリサイクル処理	ナイロン６原料	10,199 点	5.4855t
合　　計		**158,083 点**	**67.0825t**

令和７年度リサイクル処理実績



令和７年度リサイクル処理内訳



過去５年間のリサイクル処理推移

（４）リサイクルマーク事業管理委員会の開催

本委員会は、リサイクルマーク事業における重要事項の協議やトラブル時の対応を行っている。令和７年度は、下記のとおり開催した。

日程：令和７年５月 28 日　　場所：株式会社チクマ（東京都中央区）

内容：令和６年度広域認定報告書の承認、令和６年度広域認定変更状況の報告

（５）リサイクルマーク事業管理業務の実施

◆ リサイクル処理工場との委託契約終了

長年、マテリアルリサイクル処理業務を委託してきた処理工場 日新工業株式会社との委託契約が令和７年度に終了した。これに伴い広域認定の変更を行った。

◆ 広域認定の管理

本事業にかかる広域認定について、環境省へ廃棄物（使用済みユニフォーム）の処理実績報告、認定内容の変更届出及び変更申請等を行った。

また、新規リサイクル処理工場追加の検討及び調整を行ったが、課題解決に至らず再検討することとなった。

◆ リサイクル処理に関する証明書の発行

将来におけるリサイクル処理を証明する「リサイクル処理事前証明書」、すでに実施したリサイクル処理を証明する「リサイクル処理事後証明書」を会員からの申請により発行している。令和７年度は事後証明書を 90 件発行した。

◆ リサイクルマークの商標管理

本機構はリサイクルマークの商標登録を行っている。令和７年度は、会員及びユーザー企業からの印刷物等へのリサイクルマーク掲載による商標使用申請はなかった。

２．環境保全に配慮した生活文化に関する調査研究事業

（１）新規事業実施準備

新たな調査研究事業実施に向け、情報や資料収集等の準備を行った。

（２）南九州における 900ml 茶びんのリユースシステム事業フォローアップ

環境省の循環型社会形成実証事業(※)として、本機構が新規に企画・製造し、市場に出荷された 900ml(茶)統一規格びんは、主として焼酎の充てんに使用されている。この 900ml(茶)統一規格びんは、対象地域である南九州を中心に順調に出荷本数・回収本数を伸ばしてきた。令和７年度の出荷・回収実績は下記のとおりである。

	全　国	九州内のみ	平成 16～令和７年度総数
出荷本数	424,648 本	287,244 本	25,153,270 本
回収本数	98,790 本	93,066 本	9,909,283 本
回収率	**23.3%**	**32.4%**	**39.4%**

令和７年度リユースびん出荷・回収実績

※事業名：平成 15・16 年度循環型社会形成実証事業「南九州における 900ml 茶びんの統一リユースシステムモデル事業」／平成 17 年度フォローアップ事業

３．持続可能な社会づくり活動表彰事業

毎年、持続可能な社会推進を目的に、地域社会・国際社会への貢献、資源循環、環境教育及び生物多様性保全活動等、豊かな環境を引き継ぐため、環境、経済、社会が一体となった持続可能な社会づくりに資する活動を行う企業・団体を顕彰している。

公募チラシ

（１）公募・審査

令和７年４月 14 日～８月 31 日、自薦他薦を問わず 2025 年度受賞候補者を一般公募し、審査基準に基づき、事務局が応募者 15 件ついて一次審査を行った。

令和７年 10 月 20 日、持続可能な社会づくり活動表彰審査委員会を開催し、審査委員が一次審査選定候補者について審査し、受賞者を決定した。

審査委員会では、全国各地から活動内容が充実した評価の高い活動が並んだ中、活動の全体性や、持続可能な社会づくりという表彰意義により適う活動が受賞活動として選定された。

【審査委員会】

委員長	小林 正明	公益社団法人環境生活文化機構 会長
委　員	竹内 恒夫	名古屋大学 名誉教授
委　員	星野 智子	一般社団法人環境パートナーシップ会議 代表理事
委　員	森 高一	NPO法人日本エコツーリズムセンター 共同代表

（２）受賞者

◆ 環境大臣賞

NPO法人真庭あぐりガーデンプロジェクト（岡山県真庭市）

「環境・農業・福祉連携による「お節介野菜プロジェクト」で支える循環型社会」

高齢者を中心とした「お節介野菜プロジェクト」による環境福祉活動。

これまで市場に流通しなかった規格外野菜を活用し、カット野菜や調理キットを製造・販売している。介護予防を目的とする住民主体の通いの場に「働く」プログラムを組み込み、自治体が推進する体操とともに実施。高齢者に加え、子育て世代や引きこもりの若者、障がい者も参加し、多世代交流と生きがいづくりとなっている。環境面では資源の有効利用と食品ロス削減、農業面では生ごみ由来のバイオ液肥を活用した循環型農

業を推進。福祉面では高齢者の活躍と介護予防に効果を上げている。「環・農・福」の官民学連携モデルとして地域を巻き込む循環型の仕組みを築いている。

◆ 地域づくり活動賞

NPO法人棚田 LOVERS（兵庫県神崎郡市川町）

「いのちあふれる棚田を未来の子どもたちにつなぐための約 20 年間の挑戦」

地域の棚田を未来の子どもたちへつなぐために始まった環境保全活動。

兵庫県市川町を中心に、今後の担い手を集めるため、地元自治体、学校、大学などと幅広く連携し、親子でお米を育てる体験や生き物観察、収穫料理体験、棚田♡子育てフェスなどを実施。自然の中で命や食の大切さを学ぶ場をつくり、子どもから大人まで幅広い世代が参加。集落 30 軒のうち半数が跡継ぎのない現状で放棄されている棚田も増え、危機感が高まる中、これまで累計約 23 枚以上の棚田を維持・再生。約 14 人以上が地域に移住するなど若者の新たな関わりも生まれている。棚田のある暮らしを育みながら、応援団も募集し、世代を超えて命の循環の大切さを伝えている。

◆ ＥＳＤ活動賞

学校法人 新渡戸文化学園 新渡戸文化中学校・高等学校（東京都中野区）

「森林保全と絶滅危惧種周知を目的とした国際認証マーク普及活動」

中高生が主体の国際認証マークの普及活動。

生徒による SDGs アクションプロジェクト「NiToBe CoLoRs」として、5 年目となる SDGs 達成に向けた探究活動を展開し、森林保全と動物保護の学びから「FSC®認証マークの普及」を目的に掲げた。WWF ジャパンや FSC ジャパン、企業と連携し、資金協力や監修を得ながら「日本初」の日本製 FSC® 認証紙使用おりがみを開発。なかのエコフェアやアースデイ東京など多くのイベントに出展し、延べ 1500 人以上がワークショップに参加した。消費者が FSC 認証製品を選ぶことで森林保全と動物保護に貢献できることを伝え、活動は書籍やテレビでも取り上げられ、広く発信されている。

◆ 資源循環活動賞

アースサポート株式会社（島根県松江市）

「持続可能な地域共生と資源循環の実践

－廃棄物のリサイクルと地域連携で未来を創る－」

環境問題と地域課題の解決に取り組む廃棄物処理事業者の活動。

島根県松江市を拠点に、「資源循環事業を通じて持続可能な社会を実現する」という理念のもと、廃プラスチックのマテリアルリサイクルを推進し、山陰初となる太陽光パネルリサイクル事業や再生可能エネルギーの導入を通じてCO_2削減を進めている。さらに、25年以上にわたり環境教育を続け、学校や企業と連携して資源循環の意識を広げてきた。また、地域清掃活動や障がい者雇用の推進、不用品回収事業などを通じて地域課題の解決にも取り組み、誰もが安心して暮らせる地域づくりを支えている。

◆ 生物多様性保全活動賞

大同特殊鋼株式会社（北海道枝幸郡浜頓別町）

「浜頓別ＰＲＯＪＥＣＴ －クッチャロ湖自然再生および地域活性化プロジェクト－」

クッチャロ湖と湖畔の社有林の保全・再生に取り組む企業活動。

山火事で焼失しササ地化が進行した湖畔の森に、1991年から地元森林組合と協働してアカエゾマツの植樹を開始。2005年からはNPO法人クッチャロ湖エコワーカーズと連携し広葉樹の育成を開始して生物多様性豊かな針広混交林を目指した森づくりを続けている。また、地域の活性化を応援するため、地元浜頓別町にて環境教育イベントや従業員研修を実施している。2006年度と2024年度に生態系調査を実施した結果、動物の確認種数が増加し針葉樹、広葉樹とも成長が進んでいることが確認された。2005年から20年以上続けてきた活動は、企業による自然環境の保全・再生への貢献を示すものである。

（３）表彰式

令和7年11月26日、ＫＫＲホテル東京（東京都千代田区）にて表彰式を開催した。

はじめに小林会長から主催者挨拶があり、来賓の環境省総合環境政策統括官 白石 隆夫氏よりご挨拶をいただいた。

続いて受賞者に表彰状及び賞金が授与され、記念撮影を行った。その後、受賞者のNPO法人真庭あぐりガーデンプロジェクト 専務理事 原 祐一氏 、NPO法人棚田LOVERS 事務局長 永菅 裕一氏、学校法人新渡戸文化学園 新渡戸文化中学校・高等学校 教諭 高橋 伸明氏、アースサポート株式会社 専務取締役 土井 誠氏、大同特殊鋼株式会社 ESG推進統括部 地球環境対策推進室 副主席部員 羽田 俊一氏から謝辞をいただき、受賞活動のご紹介をいただいた。

小林会長挨拶

白石統括官挨拶

環境大臣賞 真庭あぐりガーデンプロジェクト原専務理事への表彰状授与

表彰式の様子

左から 環境省 白石統括官、アースサポート 土井専務取締役、新渡戸文化中学校・高等学校 高橋教諭、真庭あぐりガーデンプロジェクト 原専務理事、棚田LOVERS 永菅事務局長、大同特殊鋼 羽田副主席部員、小林会長

○ 前列左から 環境省 白石統括官、アースサポート 土井専務取締役、新渡戸文化中学校・高等学校 高橋教諭、真庭あぐりガーデンプロジェクト 原専務理事、棚田LOVERS 永菅事務局長、大同特殊鋼 羽田副主席部員、小林会長

○ 後列左から 横山監事、外川理事、森委員、アカルタスホールディングス 佐々木内部監査室長、新渡戸文化学園 鈴木室長、棚田LOVERS 永菅様ご家族、堀松理事長、棚田LOVERS 永菅様お子様・安井様、府上代表理事、髙山代表理事

４．講演会・研修会・シンポジウム等開催事業

◆ 機構設立 30 周年記念講演会

令和 7 年度は、本機構の設立 30 周年を記念し、6 月 25 日（水）に航空会館で「機構設立 30 周年記念講演会」を開催した。

はじめに、本機構の堀松 涉理事長より主催者挨拶を行い、環境省大臣官房総合政策課長 井上 和也氏より来賓挨拶をいただいた。

記念講演では、講師に脳科学者　茂木 健一郎氏を迎え、「人工知能時代にサステナブル社会を実現するための人間力」と題してお話しいただいた。

広報用チラシ

堀松理事長の主催者挨拶

井上課長の来賓挨拶

講演会の様子

５．環境保全に配慮した生活文化に関する広報・普及啓発事業

（１）季刊誌「エルコレーダー」の発行

本機構の事業や環境保全に関する情報発信・情報交流によって循環型社会に対する多くの人々の関心を高めることを目的に、季刊誌「エルコレーダー」を２回発行した。

◆ 第 94 号 －設立 30 周年記念号－（令和７年９月１日発行）

【巻頭】公益社団法人環境生活文化機構 設立 30 周年記念講演会

・主催者挨拶　公益社団法人環境生活文化機構 理事長 堀松 渉氏

・来賓挨拶　環境省 大臣官房総合政策課長 井上 和也氏

・記念講演「人工知能時代にサステナブル社会を実現するための人間力」

脳科学者　茂木 健一郎氏

○祝辞

元環境庁長官　広中 和歌子氏

竹内 恒夫氏/星野 智子氏/森高一氏/田中 利和氏/

蟹江 憲史氏/亀山 康子氏/小泉 武夫氏/

白井 さゆり氏/水口 剛氏

○記念特集「公益社団法人環境生活文化機構 三十年の歩み」

○環境を見つめる人々76「「環境生活文化」と食いしん坊」

独立行政法人国立女性教育会館 理事長 萩原 なつ子氏

○エコ＆ユニフォーム最前線 44「ユニフォームと環境の現在地」

ダイセン株式会社 記者 富永 周也氏

◆ 第 95 号（令和８年１月 23 日発行）

【巻頭】インタビュー

「生命 40 億年の壮大な物語と人間

―生命誌から見えてくる世界―」

生命誌研究者　中村 桂子氏

○環境を見つめる人々77「大潟村の広大な物語」

独立行政法人国立女性教育会館 理事長 萩原 なつ子氏

○エコ＆ユニフォーム最前線 45

「サステイナビリティとユニフォームの現在地

ー「A+A2025」から」ダイセン株式会社 記者 富永 周也氏

○事務局報告「令和６年度リサイクルマーク事業 ユニフォームリサイクルシステム実施状況」

○事務局報告「2025 年度持続可能な社会づくり活動表彰」

○事務局報告「持続可能な社会づくり活動表彰　10 年の歩み」

（２）ホームページ

本機構のホームページでは、情報公開・情報発信を目的に、機構情報や事業の紹介等を行っている。

リサイクルマーク事業のページは、リサイクルシステムを利用する会員の利便性を考慮し、必要書類等のダウンロード機能を付加しているほか、調査研究事業の活動実施状況の公開、季刊誌「エルコレーダー」の掲載、持続可能な社会づくり活動表彰の募集・結果告知、環境文化講演会の参加申し込み受付等を行った。

令和７年度は、ホームページリニューアルを行った。

（３）広告の掲載

ダイセン株式会社の「ユニフォームプラス６月号（環境特集号）」（令和７年６月発行）に、本機構のリサイクルマーク事業ユニフォームリサイクルシステムの紹介広告を掲載し、「繊維ニュース」（令和８年２月２日）に設立30周年を記念した堀松理事長取材記事とあわせて広告を掲載した。

ユニフォームプラス６月号掲載広告

繊維ニュース号掲載広告

Ⅱ　組織運営

１．理事会・社員総会の開催

本機構の円滑な運営を図るため、令和７年度は下記のとおり理事会及び社員総会を開催した。

◆ 第１回理事会

日程：令和７年５月 26 日（月）　会場：航空会館 505 会議室

内容：第 30 期（令和７年３月期）事業報告及び決算報告の承認
　　定款改正案の承認
　　役員候補者の選定
　　新規入会会員の承認
　　令和７年度定時社員総会招集の決定

◆ 第２回理事会

日程：令和７年６月 25 日（水）　会場：航空会館 505 会議室

内容：内閣府への事業報告等定期提出書類の承認
　　新規入会会員の承認
　　代表理事の職務執行状況の報告
　　機構運営状況の報告等

◆ 定時社員総会

日程：令和７年６月 25 日（水）　会場：航空会館 504 会議室

内容：第 30 期（令和７年３月期）事業報告及び決算報告の承認に関する件
　　定款の改正に関する件
　　役員の選任に関する件

◆ 第３回理事会

日程：令和７年６月 25 日（水）　会場：航空会館 505 会議室

内容：代表理事の選定
　　役付け理事の選定

◆ 第４回理事会（書面による決議）

日程：令和７年８月 22 日(金)

内容：新規入会会員の承認

◆ 第５理事会

日程：令和８年３月９日（月）　会場：航空会館 505 会議室

内容：令和８年度（第 32 期）事業計画・収支予算の承認
　　内閣府への事業計画等定期提出書類の承認
　　公益社団法人環境生活文化機構「特定費用準備資金取扱規則」の改定
　　公益社団法人環境生活文化機構「資金運用規程」の制定

2026 年度持続可能な社会づくり活動表彰実施要領の決定
第 28 回環境文化講演会開催計画の決定
代表理事の職務執行状況の報告
機構運営状況の報告

２．定期提出書類等の電子申請

令和 7 年 6 月に「令和 6 年度事業報告等」、また、令和 8 年 3 月に「令和 8 年度事業計画等」を内閣府へ電子申請により提出した。

令和 7 年 7 月に役員の改選による変更登記が完了した後、内閣府へ変更届を電子申請により提出した。

３．機構設立 30 周年記念活動

本機構は、令和 8 年 2 月 1 日に設立 30 周年を迎えた。これを記念し、長年にわたる本機構への多大な貢献に謝意を表し、法人会員へ感謝状を贈呈した。

４．役員・会員

（１）役員

令和 7 年度は、6 月 25 日開催の定時社員総会において、任期満了に伴う改選及び公益認定法改正に伴う外部役員選任を行った。

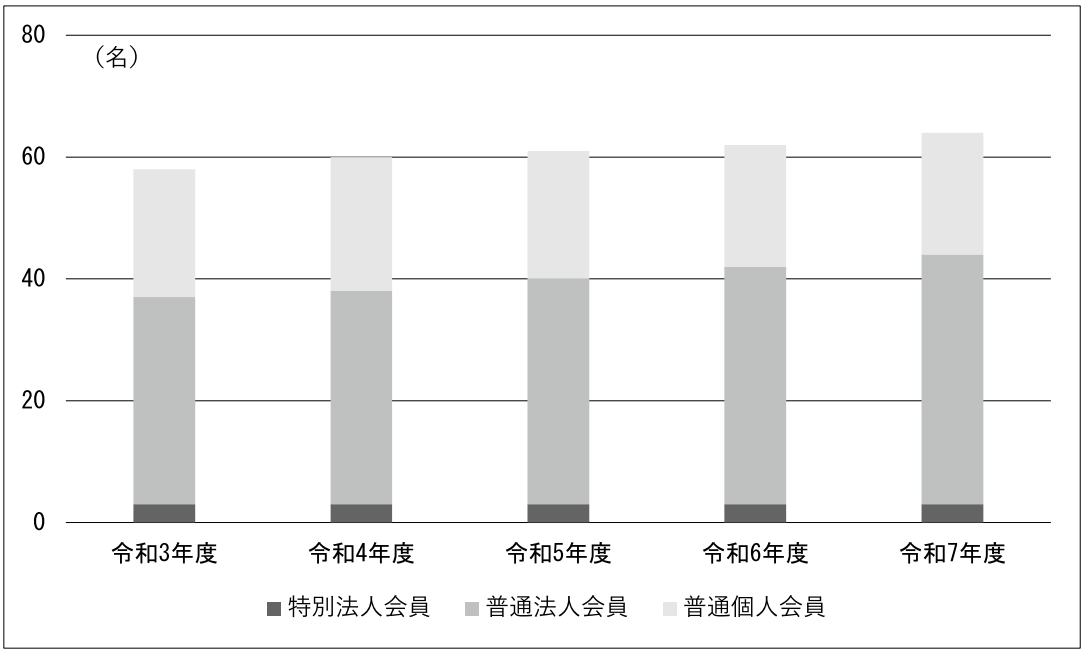
令和 7 年度末の本機構役員は、下記のとおりである。

会　　長	小林　正明	元環境事務次官 一般財団法人環境イノベーション情報機構　理事長
理 事 長	堀松　　渉	株式会社チクマ　取締役会長
代表理事	髙山 真一郎	株式会社安研　代表取締役社長
代表理事	府上　　忠	東レ株式会社　機能製品事業部長
理　　事	寺田　英司	株式会社きんき　代表取締役
理　　事	外川　雄一	株式会社ボンマックス　代表取締役社長
監　　事	横山　良和	やまなみ税理士法人　代表社員/公認会計士・税理士
外部理事	大熊　一寛	東海大学　政治経済学部経済学科　教授
外部監事	竹内　恒夫	名古屋大学　名誉教授

（２）会員

令和 7 年度末の本機構会員数は 64 名であった。内訳は、特別法人会員 3 名、普通法人会員 41 名、普通個人会員 20 名である。

過去 5 年間の会員数の推移は、次のとおりである。



過去５年間の会員数推移

５．業務執行体制

（１）執行体制

令和 7 年度は 6 月に役員改選を行い、就任した代表理事 4 名にて職務が執行された。

（２）職員の状況

令和 7 年度末の事務局職員数は 4 名である。

６．事務局インフラ整備

令和 7 年 10 月の Windows10 のメーカー公式サポート終了への対応のため、職員が使用するパソコンの入れ替えを実施した。